

## アンケートの概要

- ✓ 調査対象：日本版DMO候補法人 123団体  
(平成29年1月20日の第7弾までに登録された全ての団体)
  
- ✓ 回答数：97団体 (回収率：79%)
  - 内訳：広域連携DMO 2団体 ( 50% )
  - 地域連携DMO 44団体 ( 79% )
  - 地域DMO 51団体 ( 81% )
  
- ✓ 調査方法：郵送及びメール
  
- ✓ 調査時期：平成29年3月

Q. DMO候補法人の登録前に関係組織等に事業説明などを行いましたか。

- 1 県内市町村や市町村観光協会に対し、周知や事前説明を行った。 55 %
- 2 県内の主要観光事業者や観光関係機関に対し、周知や事前説明を行った。 28 %
- 3 各部門の責任者など、組織の人材を確保した。 21 %
- 4 来訪者調査などを実施し、マーケティング戦略策定のためのデータを収集した。 15 %

- ✓ 自治体や観光協会へは過半数が事前説明済
- ✓ しかし、主要観光事業者や観光関係機関への説明は、7割の団体が行っていない
- ✓ 人材確保や戦略策定データの収集は、8割程度の団体が事前に実施していない

# どの分野の人材が不足しているか



Q. 貴DMOではどのような業務のノウハウをもった人材が不足していますか  
(あてはまるものに○)

50%以上を赤字  
40%以上を青字

	データ 収集	人材 育成	財務・ 経営分析	デジタル 広告	戦略 立案	特産品 開発	企画・ 造成	物販・ 店舗運営	インバウ ンド	広域 連携
全体	59%	48%	40%	39%	37%	36%	34%	32%	31%	18%
広域連携 DMO	100%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%
地域連携 DMO	57%	45%	39%	41%	45%	32%	32%	30%	25%	16%
地域DMO	59%	53%	41%	39%	31%	41%	37%	33%	37%	20%

- ✓ データ収集の専門家が、過半数を超える団体において不足
- ✓ 財務分析や人材育成を行う人材も4割を超える団体で不足

# どのような人材育成に取り組んでいるか



Q. 貴DMOではどのように人材の育成に取り組んでいますか  
(あてはまるものに○)

50%以上を赤字  
40%以上を青字

	研修・ セミナー 開催	研修・ セミナー 参加支援	講演会 開催	国内 視察研修	講師紹介 ・派遣	教材開発 ・提供	実地 研修支援	人材斡旋 ・紹介	海外 視察研修
全体	49%	41%	39%	25%	16%	8%	7%	5%	5%
広域連携 DMO	100%	50%	100%	50%	50%	0%	0%	0%	0%
地域連携 DMO	61%	34%	36%	23%	25%	14%	7%	2%	5%
地域DMO	37%	47%	39%	25%	8%	4%	8%	8%	6%

- ✓ 講習会、セミナーの開催や参加支援を約4割の団体が実施
- ✓ 一方、その他の分野に関しては、まだ取り組みが進んでいない

# 人材育成に関し、当協会に期待すること



Q. 人材育成に関して、どのようなことを日本観光振興協会に期待しますか。  
(主なものを3つ以内に○)

50%以上を赤字  
40%以上を青字

	講師の紹介・派遣	教材の開発・提供	研修等の共同開催・支援	不足人材の斡旋・派遣	シンポジウム開催	実地研修等の支援	国内視察研修	海外視察研修
全体	42%	39%	34%	34%	30%	20%	19%	14%
広域連携DMO	50%	100%	50%	0%	50%	0%	0%	0%
地域連携DMO	36%	45%	36%	34%	30%	25%	9%	16%
地域DMO	47%	31%	31%	35%	29%	16%	27%	14%

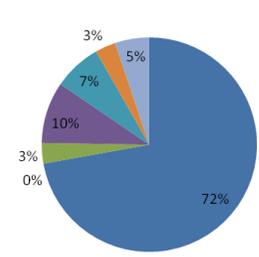
# 事業全般についての見直し状況

Q. DMOとして登録するにあたり、従前より実施していた事業について見直しを行いましたか。

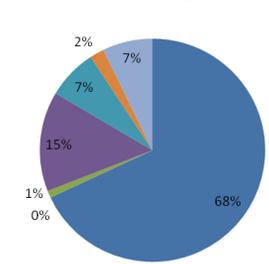
	見直した/ 見直し中	見直して いない	今後予定 している	わからな い・その他
全体	33%	42%	19%	6%
広域連携 DMO	0%	50%	0%	50%
地域連携 DMO	30%	45%	20%	5%
地域DMO	37%	39%	18%	6%

## ■ 従前から取り組んでおり、今後も継続して実施する事業(上位2事業)

観光情報媒体作成・配布 (N=97)



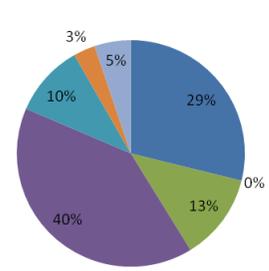
関係主体間の調整 (N=97)



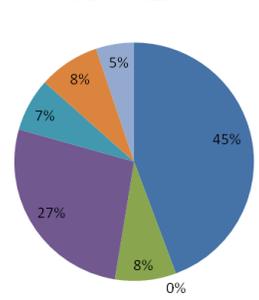
- 自組織で継続
- 終了・休止
- 他組織で継続
- 新規に実施
- 検討中
- 取組んでいない
- 不明

## ■ 新しく取り組む事業(上位2事業)

マーケティング・各種調査 (N=97)



政策提言・戦略立案 (N=97)



- 自組織で継続
- 終了・休止
- 他組織で継続
- 新規に実施
- 検討中
- 取組んでいない
- 不明

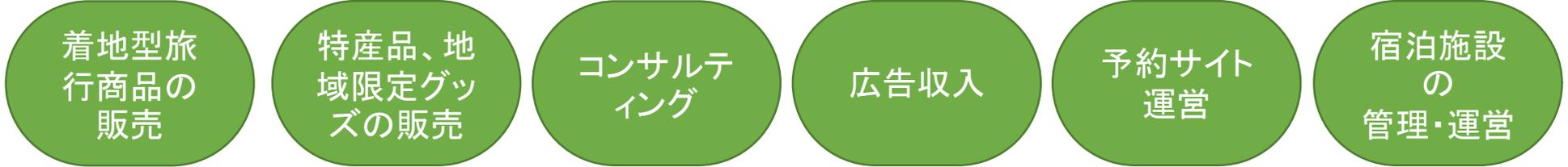
- ✓ 事業全般の見直しを行っていないと回答した団体が4割以上
- ✓ 継続して実施している事業として回答の多かったものは、「国内向け観光情報媒体作成・配布」「関係主体間の調整・連携」「国内セールス」「資金調達」など
- ✓ 新規で実施する事業の回答上位は「マーケティング・各種調査」「政策提言・戦略立案」「旅行商品企画」など

# 財源確保に向けての検討項目

Q. 貴DMOでは財源の確保のため、どのようなことを検討されていますか。  
 (あてはまるものに○)

	収益事業	会費	補助金	事業 分担金	指定管理	法定外 目的税
全体	75%	43%	42%	24%	13%	9%
広域連携DMO	100%	100%	100%	50%	0%	0%
地域連携DMO	89%	41%	48%	20%	18%	14%
地域DMO	63%	43%	35%	25%	10%	6%

↓ [検討中の収益事業例]



# DMOの取り組みを進めるにあたっての課題



Q. DMOについて取り組む上で、大変なこと(課題と考えること)はどのようなことですか。  
大変なこと、重要課題と思うものを3つ選び、「重要順」に1、2、3とご記入ください。

	1	2	3	
安定的な組織運営のための財源の確保	36	18	9	財源
事業運営費の確保	15	14	7	
専従人員や外部組織による人的協力体制(出向等)の確保	11	19	12	人材
組織間の事業整理・役割分担	10	3	14	役割分担
事業実施に対する事業者や地域内の協力	9	8	16	
観光関連事業者や地域における、DMOに対する理解向上	8	12	11	
協会内の会費や分担金負担金とDMO事業等の整理	5	5	4	
観光関連事業者や地域との意思疎通や顔の見える関係性(信頼関係)の構築	4	8	8	
意思決定手順・過程の明確化	1	3	5	

# 特に、人材育成に関する課題



Q. DMOについて取り組む上で、大変なこと(課題と考えること)はどのようなことですか。  
大変なこと、重要課題と思うものを3つ選び、「重要順」に1、2、3とご記入ください。  
<特に、人材育成関係の課題>

	1	2	3
戦略の策定やDMOの活動をひっぱってゆく、組織の <u>中核となる人材</u> の不足	37	22	10
専門的な知識をもち責任者として事業を実施する <u>専門人材</u> の不足	23	42	11
事業を実施してゆく <u>運営スタッフ</u> の不足	22	9	35
訪日外国人に対応可能なスタッフの不足	3	12	15

## 〔自由記入意見〕

当法人における職員は、主要ポストを派遣職員が担っており、異動による入れ替わりによって、その人材のレベルにも影響が出る。次年度より職員のプロパー化を検討しているが、その職員が担う部分も大きい。



## <人材育成関係> アンケート結果P5関連

### 講師の紹介・派遣

講師の紹介・派遣の仲介を実施(29年度も継続実施) ※当協会内HP ”研修なび“にて

### 教材の開発・提供

以下を当協会で作成し、研修で活用中

- ・DMO入門・初級研修テキスト
- ・マーケティング専門人材育成テキスト

### 研修等の共同開催・支援

当協会において、DMO職員等を対象に、今年度、以下の研修を開催

- ・DMO入門・初級研修
- ・マーケティング専門人材育成研修
- ・中核人材育成研修

## <専門人材確保や収益事業関連> アンケート結果P3、7関連

### DMOとDMOへの支援ツールを有する企業のマッチングイベントの開催

不足する専門人材を民の力で補うため、また、収益事業に係る取り組みを促進させるため、  
DMOとDMOへの支援ツールを有する当協会会員企業のマッチングイベントを初開催(6/9開催済)